



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日  
東

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所  
 コード番号 6838 URL <https://www.tmex.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶沢 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 増山 慶太 (TEL) 03-6435-6933  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,153	26.1	△215	—	△215	—	△443	—
2023年3月期	3,294	△47.2	△437	—	△514	—	△482	—

(注) 包括利益 2024年3月期 △411百万円(—%) 2023年3月期 △500百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△71.02	—	△9.0	△2.4	△5.2
2023年3月期	△80.82	—	△9.3	△6.1	△13.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 △20百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,574	4,888	51.0	751.47
2023年3月期	8,636	5,002	57.8	829.73

(参考) 自己資本 2024年3月期 4,879百万円 2023年3月期 4,988百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△1,132	△0	1,274	1,210
2023年3月期	△1,883	△273	1,150	1,055

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	30	—	0.57
2024年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	—	0.38
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

(注) 2023年3月期及び2024年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。  
2024年3月期の詳細は、後述の「資本剰余金を配当とする配当金の内訳」をご覧ください。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,310	27.8	73	—	42	—	5	—	0.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,554,900株	2023年3月期	6,073,900株
② 期末自己株式数	2024年3月期	61,508株	2023年3月期	61,508株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,242,574株	2023年3月期	5,973,607株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	94	△41.6	△286	—	△364	—	△452	—
2023年3月期	161	△25.5	△264	—	△274	—	△288	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△72.49		—					
2023年3月期	△48.34		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	3,647		3,303		90.3	507.37		
2023年3月期	4,028		3,455		85.5	572.74		

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,294百万円 2023年3月期 3,443百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	19百万円	19百万円

(注) 純資産減少割合 0.006

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が指定感染症5類に移行されて以降、国内景気に緩やかな回復が見られ、外食、レジャー、宿泊、デパートの各産業においても売上回復が進みました。さらに、6月以降は、賃金等の引き上げが消費行動を促進し、経済活動の正常化が加速しました。一方、円安進行が物価高騰に連なり、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。雇用や所得環境の改善が進む中で、景気も緩やかに回復しております。しかしながら、全般的な物価上昇の長期化に加え、ロシアのウクライナ侵攻の長期化および中東情勢の緊迫化等の地政学的リスクに加え、中国経済の停滞と欧米各国の金融引き締め動き等地域間に回復格差が見られることから、先行き経済に不透明感があります。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、5G関連市場や官公庁・公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。

また、継続的に「製品の高付加価値化への取組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を推進しながら、自社開発品の提案強化を図っております。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯、テラヘルツ帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。また、半導体製造設備市場等にも積極的な取組みを行っております。

通信事業者各社は年々投資額が減少傾向にあるため、投資額を抑えてインフラ拡大する手段としてインフラシェアリングの需要が増加することを見込み、当社はインフラシェアリング関連機器の販売拡大を目指し取り組んでおります。また、スマホ決済やeチケットの普及により通信速度の低下や通信エラーが増えており通信品質を改善するための対応に通信事業者は追われております。それに伴い、当社のパッシブコンポーネントの需要も増加してきております。

官公庁・公共関連市場におきましては案件の端境期を脱し、当期は新しい案件の仕込み期間となりました。国家予算の大幅増加に伴い、当社では大型プロジェクトの受注が昨年度後半より次々と決定しており、さらに現時点における引き合いも受注確度が高いことから、今年度は開発・設計が主となり、当期の売上高への貢献は限定的ではありますが、いずれも大型でリピート案件であることから、来期以降の業績には安定的、継続的に貢献すると見込んでおります。

その他にも、ドローン監視装置や民間衛星プロジェクト等において新規案件を獲得しております。

最後にFA・計測分野ですが、半導体信頼性試験装置については、期初に新規顧客から受注を獲得致しました。半導体産業が我が国の国策となり、先端プロセスへの投資は今後益々拡大していくことから、当社では通信用半導体に不可欠な高周波技術を強みに半導体設備市場への販売拡大に取り組んでまいります。

積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再生可能エネルギー事業においては、引き続き小形風力発電所の開発の加速を進めてまいりました。当期は多くの業界で世界的な機材調達の遅れが発生している中、前倒して機材の調達を行うなどの対策を講じ、開発基数の増加を進めてまいりました。また、資金調達の多様化を進めてきた結果、サステナブル融資等のプロジェクトファイナンスを複数実行することで、当連結会計年度は新たに37基の小形風力発電所が連系し、14基の小形風力発電所を販売いたしました。

今後も開発基数の増加に向けた取り組みを加速させつつ、保有基数の増加を推し進め、売電による安定的な収益を確保した新たな収益基盤の確立を目指してまいります。一方で、再生可能エネルギーの普及に対する社会の要請により、小形風力発電所に対する購入の引き合いが高まっており、市場環境を勘案し売却を行うことも検討してまいります。

当社を取り巻くステークホルダーの皆様にご精進な収益構造、成長性を確認していただくため、小形風力発電所の保有を中心とした国内企業では唯一無二の再生可能エネルギー事業におけるビジネスモデル構築を目指し、同事業の組織をはじめとする各種機構、構造改革に着手いたします。同時に1基毎が小規模な小形風力発電所の開発によって、リスク分散や収益性・機動性を確保することで事業リスクの分散化を図りつつ、新たな再エネ電源の開発を加速させ、継続的な温室効果ガスの削減に貢献してまいります。

また、来期以降の施策といたしまして、引き続き小形風力発電所の開発の加速に加え、インドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島の小水力発電所プロジェクトの完成など、未来へ向けた電源の多様化にも着手してまいります。

脱炭素社会に向けて、東京証券取引所は、2022年の実証実験の結果を踏まえつつ、取引所として日本のカーボン・プライシングへの貢献の観点から、2023年10月11日に正式にカーボン・クレジット市場を開設致しました。新たな「排出権取引」市場の開設が、再生可能エネルギーの市場の更なる拡大に貢献するものと考えられ、当社も注視してまいります。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は、5,210百万円（前年同期比5.9%増）、売上高は、4,153百万円（前年同期比26.1%増）となりました。損益面については、営業損失215百万円（前年同期は営業損失437百万円）、経常損失215百万円（前年同期は経常損失514百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、投資有価証券評価損85百万円や法人税等調整額91百万円の計上などにより443百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失482百万円）となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、需要も安定的に増加し続けており、今後も堅調に推移していくことが予測される移動体通信分野（インフラシェアリング）と官公庁・公共関連市場の販売拡大活動を中心と位置づけ、新規案件の獲得に注力してまいります。また、新たな市場への参入など、積極的な事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、電子・通信用機器事業全体としての安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

当社グループは、再生可能エネルギー事業においては、同事業の業容拡大を図るべく、投資活動を積極的に行ってまいります。当社グループは従来以上にCo2削減、地球温暖化への対策にグループ全従業員と共に取り組み、当社を取巻くステークホルダーの皆様へESG経営への積極的な情報開示及びSDGs目標達成に向けた挑戦をしてまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

#### a. 電子・通信用機器事業

電子・通信用機器事業については、官公庁・公共関連での契約時期が遅れていることにより、受注高は4,217百万円（2.8%減）となりました。

売上高については、期初計画を超えて、3,195百万円（前年同期比17.8%増）となりました。セグメント利益は168百万円（前年同期比114.9%増）となりました。

また、受注残は4,261百万円（前年同期比32.6%増）であり増加している要因は、世界的な半導体や非鉄金属材料の長納期化により、顧客との契約納期が長期化しているためです。同様に、棚卸資産（部品・材料、仕掛品、及び製品在庫）についても、契約納期の長期化による影響で前年同期比26.6%増となっております。

#### b. 再生可能エネルギー事業

再生可能エネルギー事業については、これまで太陽光、小形風力発電所の開発資金や銀行による協調融資、サステナブル融資の資金を活用しながら、太陽光、小形風力発電所の開発に取り組んでまいりました。また、当社が保有している北海道・東北の小形風力発電所や高圧、低圧太陽光発電所は、順調に売電しております。

再生可能エネルギーの普及に対する社会の要請により、小形風力発電所への関心も高まっており、販売を推進してまいりました。しかしながら、経済産業省の認定手続きの厳格化により、当初予定していた連系が遅延し売電開始時期が遅れたことから、発電所販売数を期初計画から減少せざるを得なくなりました。結果として、当連結会計年度は、新たに37基の小形風力発電所が連系いたしました。また、小形風力発電所を14基販売できたことから、前年同期に比べて売上高が増加いたしました。さらに当社グループが保有する小形風力発電所や低圧太陽光発電所が順調に売電していることから、セグメント利益も増加しております。

以上の結果、受注高は、992百万円（前年同期比70.9%増）、売上高は958百万円（前年同期比65.0%増）、セグメント利益は16百万円（前年同期はセグメント損失69百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ937百万円増加し、9,574百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産や棚卸資産が増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加し、4,685百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したためなどであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、4,888百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、棚卸資産の増加などがあったものの、長期借入れによる収入や貸付金の回収による収入などにより、前連結会計年度末に比べ155百万円増加し、1,210百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,132百万円(前年同期は1,883百万円の資金支出)となりました。

これは主に、棚卸資産の増加によるもの等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は0百万円(前年同期は273百万円の資金支出)となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,274百万円(前年同期は1,150百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入等があったためであります。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの電子・通信機器事業では、5G関連市場、官公庁、及び公共プロジェクト関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規の市場や顧客開拓にも力を入れ、業績の拡大を目指してまいりました。

昨今の半導体の品薄状況も徐々に改善の兆しがみられ、当期売上高も改善見通しとなっております。

そうした中、官公庁向け装備品の予算が大幅に増額することを背景に受注は堅調に推移しております。

このような背景から、引き続き従来のモジュール・コンポーネント規模の提案から、装置、サブシステム、さらにはより大規模なシステムによる「ワンストップでお客様の問題を解決するソリューション型の提案」を行い、「製品の高付加価値化」と業績の拡大を目指すために、従来からの「アナログ・高周波技術」と、「デジタル信号処理技術」の融合、及び産学連携等による新市場開拓をさらに進めてまいります。

さらにベトナム子会社においては、インフラシェアリング製品の増産による生産能力の向上と従業員の教育・訓練に取り組めます。また、通信・放送インフラにおいては特に重要な品質に関して、「最高レベル品質」の製品を低価格で提供することにより、受注の拡大を目指してまいります。

これらの経営戦略により、安定した経営基盤の確立と事業領域の拡大を推進してまいります。

再生可能エネルギー事業では、再生可能エネルギーの普及拡大と脱炭素社会の実現に貢献するべく、小形風力発電所や太陽光発電所の開発を積極的に推進しており、これまで主に北海道において小形風力発電所の開発に注力してまいりました。当期は主に北海道の小形風力発電所開発に注力し、新たに37基が連系し14基の小形風力発電所を販売いたしました。これまで開発を進めておりました千葉銀行とのシンジケートローン方式による小形風力発電所30基全ての連系が完了しました。なお、連系した小形風力発電所は順調に売電しております。今後は売電による安定的な収益に加え、保守メンテナンスや保険代理店業務、建設業などの事業も進め、増収増益を目指してまいります。

固定買取価格制度による売電価格が下落している現状において、太陽光発電所の新規開発では発電所用地の確保から電力会社への売電までを一貫して管理する新しいビジネスモデルの構築へ挑戦してまいります。地域に密着した太陽光発電所の開発を推進すべく、発電所用地の確保から、電力会社への売電開始まで、一貫した管理体制を整えることは当たり前のこと、新しいビジネスモデルへの挑戦を設置地域の皆様と共に推進し、地域社会への貢献をしてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は5,310百万円、営業利益は73百万円、経常利益は42百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5百万円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。



## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度より2期連続して営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在すると認識しております。

要因としては、電子・通信用機器事業に関してはコロナ禍に起因した半導体をはじめとした部品・材料の長納期化により、これを見越した顧客企業からの注文書納期が1年、乃至は1年半と長くなったことにより、期中に納品し売上計上できる案件がコロナ禍の影響を受ける前に比し、大幅に減少したことが影響しています。また、再生可能エネルギー事業については、資金調達の多様化を進め、サステナブル融資等プロジェクトファイナンスを実行するまでに至りましたが、行政手続き申請のガイドラインの大幅な変更により、営業利益確保には至りませんでした。

しかしながら、2025年3月期につきましては、金融機関からの資金調達の目途がついたことにより、電子・通信用機器事業においては、防衛関連を含む公共インフラ案件の受注の急拡大と半導体供給環境の改善から、受注済案件の消化により、利益確保が十分見込まれております。また、今後予定されている大型案件の量産に対応するため、生産ラインおよび部材倉庫の確保を目的として、本社工場近隣において、工場賃貸契約を締結いたしました。この増床により、当社は今後の市場需要拡大に迅速かつ効率的に対応することが可能となり、経営戦略上の重要なステップを踏み出すこととなります。再生可能エネルギー事業については、当社が有する長年にわたる同事業についてのノウハウに加え建設業の免許の取得により、今後も太陽光発電所や小形風力発電所等の開発及び系統用蓄電所等を拡大させる方針であります。今後も発電所のストック化・売却スキームを拡充し利益確保を含む精度の高い事業計画の策定を進めてまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,055,068	1,210,571
受取手形、売掛金及び契約資産	1,371,660	1,781,193
商品及び製品	2,208,403	3,042,172
仕掛品	999,891	1,074,378
原材料及び貯蔵品	843,908	853,874
前渡金	83,993	22,185
その他	353,946	166,620
貸倒引当金	△28,607	△30,075
流動資産合計	6,888,266	8,120,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	553,616	547,300
減価償却累計額	△399,192	△423,476
建物及び構築物(純額)	154,423	123,824
機械装置及び運搬具	418,077	394,147
減価償却累計額	△207,331	△198,293
機械装置及び運搬具(純額)	210,745	195,853
工具、器具及び備品	1,088,975	1,144,095
減価償却累計額	△863,189	△965,700
工具、器具及び備品(純額)	225,785	178,394
土地	298,130	298,130
建設仮勘定	0	22,435
有形固定資産合計	889,085	818,639
無形固定資産		
営業権	5,539	5,539
ソフトウェア	51,519	38,399
その他	0	0
無形固定資産合計	57,059	43,939
投資その他の資産		
投資有価証券	356,541	272,857
長期貸付金	50,000	50,000
繰延税金資産	109,069	17,751
その他	283,615	243,939
投資その他の資産合計	799,226	584,548
固定資産合計	1,745,371	1,447,126
繰延資産		
株式交付費	1,984	4,999
開業費	671	761
創立費	—	266
繰延資産合計	2,656	6,028
資産合計	8,636,293	9,574,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	591,995	467,184
短期借入金	270,332	427,043
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	279,298	271,052
リース債務	4,822	4,899
未払金	90,575	167,970
未払法人税等	21,275	33,612
契約負債	67,510	18,680
前受金	23,009	20,143
賞与引当金	47,981	113,887
製品保証引当金	48,386	58,761
その他	72,257	129,260
流動負債合計	1,617,444	1,712,497
固定負債		
長期借入金	1,566,520	2,512,033
リース債務	8,810	3,949
繰延税金負債	—	1,130
退職給付に係る負債	277,579	284,828
資産除去債務	13,127	13,171
その他	150,664	157,929
固定負債合計	2,016,703	2,973,043
負債合計	3,634,147	4,685,541
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,535,100	2,700,375
資本剰余金	1,692,213	1,827,426
利益剰余金	790,618	347,267
自己株式	△61,394	△61,394
株主資本合計	4,956,537	4,813,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,035	△48,558
為替換算調整勘定	77,159	114,512
その他の包括利益累計額合計	32,124	65,954
新株予約権	11,767	8,905
非支配株主持分	1,716	—
純資産合計	5,002,146	4,888,534
負債純資産合計	8,636,293	9,574,075

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,294,497	4,153,982
売上原価	2,404,753	3,059,347
売上総利益	889,743	1,094,634
販売費及び一般管理費	1,326,962	1,309,888
営業損失(△)	△437,218	△215,253
営業外収益		
受取利息	4,770	1,476
受取配当金	597	486
受取保険金	6,238	10,553
為替差益	43,041	14,181
その他	11,977	19,931
営業外収益合計	66,625	46,629
営業外費用		
支払利息	30,319	41,052
持分法による投資損失	20,288	—
営業外支払手数料	43,900	—
投資事業組合運用損	6,934	—
株式交付費償却	29,412	2,869
その他	13,443	2,931
営業外費用合計	144,297	46,853
経常損失(△)	△514,890	△215,476
特別利益		
固定資産売却益	45,000	2,599
投資有価証券売却益	40,305	—
その他	—	90
特別利益合計	85,305	2,690
特別損失		
固定資産除却損	0	1,827
事務所移転費用	8,525	—
減損損失	17,556	21,538
投資有価証券評価損	—	85,465
特別損失合計	26,081	108,832
税金等調整前当期純損失(△)	△455,667	△321,618
法人税、住民税及び事業税	18,902	31,709
法人税等調整額	6,502	91,739
法人税等合計	25,404	123,448
当期純損失(△)	△481,071	△445,066
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	1,716	△1,716
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△482,787	△443,350

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△481,071	△445,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,390	△3,522
為替換算調整勘定	40,874	37,352
その他の包括利益合計	△19,515	33,829
包括利益	△500,586	△411,236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△502,302	△409,520
非支配株主に係る包括利益	1,716	△1,716

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,485,241	1,683,419	1,273,405	△61,373	5,380,693
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△41,064	—	—	△41,064
新株の発行	49,859	49,859	—	—	99,718
自己株式の取得	—	—	—	△21	△21
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△482,787	—	△482,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	49,859	8,794	△482,787	△21	△424,155
当期末残高	2,535,100	1,692,213	790,618	△61,394	4,956,537

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,354	36,285	51,639	10,180	—	5,442,513
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—	—	—	—	△41,064
新株の発行	—	—	—	—	—	99,718
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△21
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△482,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,390	40,874	△19,515	1,586	1,716	△16,212
当期変動額合計	△60,390	40,874	△19,515	1,586	1,716	△440,367
当期末残高	△45,035	77,159	32,124	11,767	1,716	5,002,146

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,535,100	1,692,213	790,618	△61,394	4,956,537
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	△30,061	—	—	△30,061
新株の発行	165,275	165,275	—	—	330,550
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△443,350	—	△443,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	165,275	135,213	△443,350	—	△142,862
当期末残高	2,700,375	1,827,426	347,267	△61,394	4,813,675

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△45,035	77,159	32,124	11,767	1,716	5,002,146
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当	—	—	—	—	—	△30,061
新株の発行	—	—	—	—	—	330,550
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△443,350
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,522	37,352	33,829	△2,862	△1,716	29,251
当期変動額合計	△3,522	37,352	33,829	△2,862	△1,716	△113,611
当期末残高	△48,558	114,512	65,954	8,905	—	4,888,534

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△455,667	△321,618
減価償却費	197,717	290,223
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,985	65,279
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7,599	10,375
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,555	7,249
受取利息及び受取配当金	△5,367	△1,963
支払利息	30,319	41,052
株式交付費償却	29,412	2,869
固定資産売却損益(△は益)	△45,000	△2,599
固定資産除却損	0	1,827
投資有価証券評価損益(△は益)	—	85,465
持分法による投資損益(△は益)	20,288	—
投資事業組合運用損益(△は益)	6,934	—
減損損失	17,556	21,538
売上債権の増減額(△は増加)	833,732	△384,743
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,814,910	△1,005,645
前渡金の増減額(△は増加)	△43,140	63,777
仕入債務の増減額(△は減少)	△111,295	△147,555
未払金の増減額(△は減少)	△115,469	65,670
契約負債の増減額(△は減少)	24,728	△48,829
前受金の増減額(△は減少)	△9,134	△7,460
投資有価証券売却損益(△は益)	△40,305	—
未払又は未収消費税等の増減額	△245,542	180,710
長期未払金の増減額(△は減少)	△1,274	11,669
その他	△42,447	△17,289
小計	△1,806,895	△1,089,996
利息及び配当金の受取額	3,568	2,464
利息の支払額	△26,720	△38,166
法人税等の支払額	△67,203	△21,507
法人税等の還付額	13,324	14,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,883,926	△1,132,820
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△199,844	△66,875
有形固定資産の売却による収入	45,000	2,600
無形固定資産の取得による支出	△24,369	△6,098
投資有価証券の取得による支出	△224,269	—
投資有価証券の売却による収入	47,707	—
貸付金の回収による収入	124,933	28,934
貸付けによる支出	△41,646	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,844	△190
敷金及び保証金の返還による収入	13,177	40,056
その他	1,736	714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,421	△859



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	123,676	156,710
長期借入れによる収入	1,321,279	1,818,150
長期借入金の返済による支出	△371,763	△880,906
リース債務の返済による支出	△11,962	△11,290
社債の償還による支出	—	△100,000
株式の発行による収入	99,718	330,550
配当金の支払額	△40,670	△29,917
株式交付費の支出	△1,411	△5,885
制限付預金の引出による収入	29,762	—
その他	1,568	△2,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,197	1,274,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,376	14,611
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△975,773	155,502
現金及び現金同等物の期首残高	2,030,839	1,055,066
現金及び現金同等物の期末残高	1,055,066	1,210,569

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社多摩川ホールディングス)、子会社18社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、小形風力発電所をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び電力の売電を主たる事業とした「再生可能エネルギー事業」の事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「再生可能エネルギー事業」は、小形風力発電所をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び電力の売電を主たる事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネ ルギー事業			
売上高					
モバイル通信インフラ	909,169	—	909,169	—	909,169
官公庁	584,956	—	584,956	—	584,956
公共プロジェクト	650,427	—	650,427	—	650,427
FA・計測・その他	569,218	—	569,218	—	569,218
太陽光発電所	—	246,503	246,503	—	246,503
風力発電所	—	323,211	323,211	—	323,211
顧客との契約から生じる収益	2,713,772	569,714	3,283,487	—	3,283,487
その他の収益	—	11,010	11,010	—	11,010
外部顧客への売上高	2,713,772	580,725	3,294,497	—	3,294,497
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,713,772	580,725	3,294,497	—	3,294,497
セグメント利益又は損失(△)	78,214	△69,581	8,632	△445,851	△437,218
セグメント資産	4,272,533	3,498,708	7,771,241	865,052	8,636,293
その他の項目					
減価償却費	132,460	61,215	193,676	4,040	197,717
持分法投資損失(△)	—	△20,288	△20,288	—	△20,288
減損損失	—	17,556	17,556	—	17,556
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	186,704	—	186,704	24,503	211,207

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△445,851千円は、未実現利益等の調整額1,464千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△447,315千円であります。

(2)セグメント資産の調整額865,052千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	電子・通信用 機器事業	再生可能エネ ルギー事業			
売上高					
モバイル通信インフラ	1,267,677	—	1,267,677	—	1,267,677
官公庁	819,302	—	819,302	—	819,302
公共プロジェクト	535,832	—	535,832	—	535,832
FA・計測・その他	572,710	—	572,710	—	572,710
太陽光発電所	—	202,266	202,266	—	202,266
風力発電所	—	745,226	745,226	—	745,226
顧客との契約から生じる収益	3,195,522	947,493	4,143,015	—	4,143,015
その他の収益	—	10,967	10,967	—	10,967
外部顧客への売上高	3,195,522	958,460	4,153,982	—	4,153,982
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,195,522	958,460	4,153,982	—	4,153,982
セグメント利益又は損失(△)	168,089	16,633	184,723	△399,977	△215,253
セグメント資産	4,968,646	3,929,508	8,898,154	675,921	9,574,075
その他の項目					
減価償却費	139,272	139,097	278,370	11,853	290,223
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	21,538	21,538
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	70,950	—	70,950	17,734	88,684

(注) 1. (1)セグメント利益の調整額△399,977千円は、未実現利益等の調整額1,556千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の費用△401,534千円であります。

(2)セグメント資産の調整額675,921千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	829円73銭	751円47銭
1株当たり当期純損失(△)	△80円82銭	△71円02銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△482,787	△443,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△482,787	△443,350
普通株式の期中平均株式数(株)	5,973,607	6,242,574

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。